

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	流域視点からの硝酸性窒素対策推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	土壌環境課 地下水・地盤環境室		室長 木村 英雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条 地下水の水質汚濁に係る環境基準について (平成9年環境庁告示第10号)		関係する計画、通知等	環境基本計画 第2部第4章第1節				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下水においては、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の環境基準超過率が最も高く、一層の対策が必要であるが、汚染が広範囲で、原因も多岐(施肥、家畜排せつ物、生活排水等)にわたることから、汚濁機構を解明し、より効果的な技術的手法を明らかにするとともに、農業・畜産関係者を含めた地域による包括的な取り組み制度を構築することにより、環境基準の達成に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	汚染の原因ごとに実施容易性等も考慮した対策と、平成22年度に選定した支援対象地域(2地域)に対する具体的な対策を検討する。硝酸性窒素対策については、重点的に対策を講ずべき地域を選択し、人・資金・技術等を集中させ、地域一体となって対策を推進する包括的な仕組みの構築が有効であると考えられるため、他法令、国外での地域指定制度などの情報について収集、整理、調査等を行う。また、有識者等による検討会を開催し、農業・畜産関係者に対するインセンティブの付与を含めた地域による包括的な仕組みの在り方、課題等について検討する。また、支援対象地域における地下水汚染の原因究明及び対策メニューの効果等の検証に資するためのシミュレーションモデル作成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	10	9	8	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	10	9	8	-	
	執行額	-	10	11	-	-		
	執行率 (%)	-	100.7%	116.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討会の開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	-	4	4
						(4)	(4)	(4)
単位当たりコスト	- (円/)			算出根拠	制度見直しのための調査検討業務であり、単位あたりコストの算出は困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		8	-	平成25年度で事業終了			
	計		8	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	硝酸性窒素による地下水汚染は、環境基準超過率が最も高く、人の健康への影響も懸念され、全国的に汚染事例が見られるため、国が優先的、また継続的に対策を行うための措置を講じていく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式を採用し、競争性を確保した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	硝酸性窒素対策メニューの検討においては、これまでの関連業務の成果を活用し、効率的に事業を実施した。また、支援対象地域の自治体と連携を図り、効果的に現場のニーズの汲み上げを行った。本業務で作成したシミュレーションモデルを活用し、支援対象地域における対策の効果を検証した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>硝酸性窒素による地下水汚染は、環境基準超過率が最も高く、人の健康への影響も懸念されることから、今後も優先的、また継続的に対策を行うための措置を講じていく必要がある。平成24年度は、事業の費用対効果を高めるため、以下の点について改善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・硝酸性窒素対策メニューの検討においては、これまでの関連業務の成果を活用することで、効率的に事業を実施した。 ・支援対象地域の自治体と連携を図ることによって、効果的に現場のニーズの汲み上げを行った。 ・本業務で作成したシミュレーションモデルを活用し、支援対象地域における対策の効果を検証した。 					
外部有識者の所見						
具体的な対策実施は、いつ頃になるのか示すこと。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	早期に結論を得て、具体的対策を実施すべきであり、事業内容の改善を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	事業内容を抜本的に見直すこととし、本事業は廃止。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	23新-002	平成24年	070

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
11百万円

- ・事業内容の確定と契約
- ・事業進捗状況の確認
- ・事業成果の確認



総合評価

A.一般財団法人日本環境衛生センター
11百万円

- <事業概要>
平成24年度流域視点からの硝酸性窒素対策検討業務
- <役割>
 - ・硝酸性窒素による地下水汚染対策に関する包括的な仕組み、対策メニュー等の検討
 - ・支援対象地域における支援策としての対策メニューの検討
 - ・学識者等で構成する検討会の設置・運営
 - ・支援対象地域における地下水汚染の原因究明及び対策メニューの効果等の検証に資するためのシミュレーションモデル作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 一般財団法人日本環境衛生センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		6.2			
その他	一般管理費、消費税、検討会会場借料、会議費	1.8			
旅費	検討会出席旅費	1.5			
外部委託	(株)地球科学研究所 放射性同位体・溶存ガストレーサーによる 地下水年代測定	0.5			
印刷製本費	検討会資料、報告書	0.4			
謝金	検討会出席謝金、専門家ヒアリング謝金	0.2			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本環境衛生センター	平成24年度流域視点からの硝酸性窒素対策検討業務	11	2	99.9